



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 テンプホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2181 URL <http://www.temp-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 篠原 欣子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ経営企画本部長 (氏名) 佐分 紀夫

TEL 03-3375-2220

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	113,275	1.3	3,487	26.3	3,619	17.3	1,283	48.7
23年3月期第2四半期	111,791	△0.3	2,761	1.0	3,085	7.6	863	4.2

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 444百万円 (20.8%) 23年3月期第2四半期 368百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	22.00	19.85
23年3月期第2四半期	14.93	13.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	77,658	50,549	63.3
23年3月期	79,336	50,320	60.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 49,138百万円 23年3月期 47,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	6.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	3.4	7,180	24.9	7,380	18.4	3,280	36.1	55.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	65,521,500 株	23年3月期	65,521,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	5,911,793 株	23年3月期	7,700,110 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	58,332,343 株	23年3月期2Q	57,821,419 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における我が国経済は、東日本大震災の影響で混乱を来したサプライチェーンも立て直しが進み、全体としての生産活動に関する制約もほぼ解消されたものの方向性の定まらない被災地域の復興計画や為替レート、株価の変動等の影響により、概ね足踏み状態で推移いたしました。

当社グループの属する人材ビジネス業界では、事業運営に密接に関係する雇用情勢において、生産の回復や復興関連の求人により有効求人倍率は上昇する一方、完全失業率は低下傾向にはあるものの依然として高水準が続く、厳しい状況で推移いたしました。また円高や急速に進む産業構造の変化に伴い、人材ビジネス業界に求められるサービスの内容や顧客となる相手先も変化しており、それに伴う人材ビジネス業界の再編も続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き事業環境の変化、顧客ニーズの変化に対応すべく、サービスラインナップの強化、事業運営体制の整備等を進めております。

その一環として、人材派遣事業を中心とした営業領域及び営業基盤の拡大に向け平成23年8月に、(株)コベルコーソネル(平成23年11月1日予定)及び(株)日経スタッフ(平成23年11月30日予定)について株式取得による子会社化を決議いたしました。それぞれ、(株)神戸製鋼所及びその関連会社、(株)日本経済新聞社及びその関連会社に対する知識や営業基盤並びに長年培った専門分野に関するノウハウを有しており、当社グループの求職者の集客ノウハウ及び全国各地域の営業網とのシナジーにより、グループ全体としての専門分野の深耕、地域戦略の強化を目指して参ります。またこれにより新たに獲得する営業領域や営業基盤に対しては、当社の豊富なサービスラインナップを活かし、これまでとは切り口を変えた提案営業を展開することで更なる業容拡大につなげて参ります。

R&Dアウトソーシング事業においては、今まで以上に多様な顧客ニーズに対し迅速かつ柔軟に応えられること、また当社グループの専門事業領域を取り扱う子会社の最重要資産である技術者の強化を、長期的かつ横断的に図ることを目指し、平成23年8月1日付にて当社を株式交換完全親会社とし(株)日本テクシードを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。今後グループ会社間の連携を一層強化し、中長期的な技術系人材サービス強化に向け様々な形で検討を進めて参ります。

アウトソーシング事業においては、東日本大震災に関連した一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件が寄せられております。またノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等の集約に伴い、当社グループ内の複数社の協業によるサービス提供も徐々に増加しており、全体として事業拡大傾向で推移しております。さらに平成23年10月には、子会社3社による共同事業として330席を有する宮崎サポートセンター（宮崎県）の開設を控えており、宮崎県が有する豊富で良質な労働力、十分な規模で整備された施設、高速情報通信インフラなどのIT関連事業推進に最適な環境を活かし、更なるサービスラインナップの拡充及び強化を進めて参ります。

当該事業では、事業規模の拡大並びにインフラ整備が進むと同時に、顧客の要望に対する分析力、提案力、受託・運用体制の強化等の重要性が高まっております。新たな成長軸として安定的な事業拡大を継続できるよう、引き続き事業運営体制の整備に注力し進めて参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」の一環としては、長年事業基盤の強化を図ってきたアジア地域に海外拠点13カ所目、香港で2ヶ所目となる尖沙咀（チムサーチョイ）オフィス平成23年5月、開設いたしました。香港の人材市場に向けては、当社グループでは平成5年より香港島、中環（セントラル）にテンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）を開設し事業展開を図って参りましたが、今回は九龍サイドにアジア地域において初となる支店をテンプスタッフ香港により展開することで、これまでの実績を生かしつつ新たな拠点間の有機的連携を実現すべく営業展開を図っております。最近の円高等の経済要因により、顧客企業からの海外各国に係るお問い合わせや相談、対応依頼は増加しており、今後もケリーサービス（Kelly Services, Inc.）との連携を深め、当社グループの海外拠点のない地域についての人材需要に対する体制整備を進めて参ります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は113,275百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は3,487百万円（同26.3%増）、経常利益は3,619百万円（同17.3%増）、四半期純利益は1,283百万円（同48.7%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は、次のとおりであります。

① 人材派遣、人材紹介事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高96,747百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益2,845百万円（同39.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響で混乱を来したサプライチェーンも立て直しが進み、生産活動に関する制約もほぼ解消されたものの方向性の定まらない被災地域の復興計画や為替レート、株価の変動等の影響により大きな需要の回復には至りませんでした。利益面においては、グループ全体を俯瞰した人員の最適化や事業所整備が進んだ結果、販売費及び一般管理費等の圧縮が進み、営業利益は2,845百万円となりました。

② R&Dアウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高4,122百万円（前年同期比3.9%減）、営業損失62百万円（前年同期は営業損失118百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、4月入社の新卒者を中心とした人員の増強及び製造業務からR&D業務へのローテーション等、配属活動の推進に積極的に取組み、稼働人員の増加及び平均レートの上昇等の改善成果を得ることができましたが、経営の効率化を目的とした事業再編の一環で子会社の売却等を行ったことにより、売上規模は縮小いたしました。利益面については、事業再編の効果と待機者の配属推進等による改善要素があったものの、東日本大震災の影響による帰任が発生したことに伴い一時的に稼働率が低下したことや、採用を再開した新卒者の研修中の労務費が増加した影響等により、営業損失は62百万円となりました。

③ アウトソーシング事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高11,621百万円（前年同期比33.8%増）、営業利益は616百万円（同86.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災に関連した一時的な需要に加え、国内外経済の今後を見据えた長期的な案件が寄せられたこと、またノウハウ、顧客情報、導入・運用事例等の集積により営業効率が向上したこと等により、当社グループ内複数社の協業によるサービス提供も徐々に増え始め、全体として事業拡大傾向で推移いたしました。利益面においては、東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)の子会社化等による事業規模の拡大やノウハウの蓄積に合わせた受託・運用体制の整備が進んだ結果、売上高は11,621百万円、営業利益は616百万円となりました。

④ その他の事業

当第2四半期連結累計期間における当該セグメントの業績は、売上高1,855百万円（前年同期比15.2%減）、営業損失は37百万円（前年同期は営業利益282百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、主に再就職支援事業において、新規需要は規模・件数とも低調に推移いたしました。当社グループにおいては、平成23年2月の当該事業会社2社の統合以降、主力サービスである顧客企業の従業員に対する再就職活動の支援に加え、顧客企業向けの人事セミナーの開催、顧客企業における早期退職制度の常設化支援等のサービス強化を図って参りましたが、受注案件の減少、小型化等により市場規模は引き続き減少傾向に進みました。また利益面においては、競合度の高まる市場に対するサービス強化を進める一方、市場規模に合わせ人員体制の最適化及び運営体制の整備等により原価、販売費及び一般管理費等の抑制に努めましたが、受注案件の小型化等コスト増加要因により、全体としての売上高は1,855百万円となり、営業損失は37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ1,677百万円の減少となりました。流動資産は357百万円増加し、固定資産は2,034百万円減少いたしました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,793百万円減少した一方で、売掛金の回収等により現金及び預金が2,343百万円増加したこと等であります。固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産が484百万円増加する一方で、時価の下落に伴い投資有価証券が1,501百万円、償却等によりのれんが854百万円減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,906百万円の減少となりました。流動負債は1,769百万円減少し、固定負債は137百万円減少いたしました。流動負債の減少の主な要因は、未払消費税等が179百万円増加する一方で、派遣労働者給与を含む未払金が982百万円、短期借入金が556百万円減少したこと等であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が93百万円増加する一方で、長期借入金が139百万円減少したこと等であります。

自己資本は1,346百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上額が1,283百万円、(株)日本テグシードとの株式交換に伴う自己株式の減少が1,309百万円あった一方、剰余金の配当346百万円を行ったこと及びその他有価証券評価差額金が874百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が、297.4%から326.3%と28.9ポイント上昇し、自己資本比率が60.2%から63.3%と3.1ポイント上昇いたしました。

	平成24年3月期 第2四半期	平成23年3月期
総資産当期純利益率(ROA)	1.6%	3.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	2.6%	5.2%
売上高営業利益率	3.1%	2.6%
売上高経常利益率	3.2%	2.8%
流動比率	326.3%	297.4%
固定比率	28.9%	33.9%
自己資本比率	63.3%	60.2%
総資産	77,658百万円	79,336百万円
自己資本	49,138百万円	47,792百万円
現金及び現金同等物の期末残高	33,472百万円	30,970百万円

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払、営業債務の減少、短期借入金の減少等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が3,261百万円となり、売上債権の減少等の資金増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ2,501百万円増加し、33,472百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,794百万円となりました（前年同期は5,792百万円の獲得）。これは主に、法人税等の支払2,739百万円、営業債務の減少額が878百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が3,261百万円となり、売上債権の減少額が1,707百万円、のれん償却額が1,137百万円、法人税等の還付額が753百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、197百万円となりました（前年同期は2,988百万円の使用）。これは主に、定期預金の払戻による収入が196百万円となる一方、有形固定資産の取得による支出が131百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が208百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,105百万円となりました（前年同期は530百万円の使用）。これは主に、短期借入金の減少額が633百万円、配当金の支払額が345百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成23年5月13日に公表いたしました当第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を、平成23年10月31日付にて修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年10月31日付にて公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,448	33,792
受取手形及び売掛金	27,913	26,120
繰延税金資産	1,749	1,625
その他	2,053	1,970
貸倒引当金	△41	△28
流動資産合計	63,124	63,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,532	1,478
工具、器具及び備品(純額)	422	366
土地	1,604	1,604
その他(純額)	179	304
有形固定資産合計	3,739	3,754
無形固定資産		
のれん	3,469	2,614
その他	268	256
無形固定資産合計	3,737	2,870
投資その他の資産		
投資有価証券	4,589	3,088
差入保証金	2,682	2,527
繰延税金資産	946	1,431
その他	552	546
貸倒引当金	△35	△42
投資その他の資産合計	8,734	7,551
固定資産合計	16,212	14,177
資産合計	79,336	77,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	571	14
1年内返済予定の長期借入金	139	103
未払金	11,433	10,451
未払法人税等	1,991	1,710
未払消費税等	1,622	1,801
賞与引当金	2,444	2,542
役員賞与引当金	79	40
その他	2,940	2,789
流動負債合計	21,224	19,455
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	166	26
退職給付引当金	1,354	1,448
長期未払金	1,131	1,056
その他	138	122
固定負債合計	7,791	7,653
負債合計	29,015	27,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,162	5,128
利益剰余金	45,969	46,905
自己株式	△5,636	△4,327
株主資本合計	47,495	49,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381	△493
為替換算調整勘定	△84	△74
その他の包括利益累計額合計	296	△567
少数株主持分	2,528	1,410
純資産合計	50,320	50,549
負債純資産合計	79,336	77,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	111,791	113,275
売上原価	93,900	95,582
売上総利益	17,890	17,693
販売費及び一般管理費	15,129	14,205
営業利益	2,761	3,487
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	19	25
保険返戻金	8	3
業務受託料	7	9
助成金収入	214	62
受取還付金	23	13
持分法による投資利益	12	4
その他	66	40
営業外収益合計	356	161
営業外費用		
支払利息	11	5
為替差損	18	22
その他	2	1
営業外費用合計	32	30
経常利益	3,085	3,619
特別利益		
関係会社株式売却益	—	25
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	—	4
特別利益合計	28	30
特別損失		
固定資産処分損	55	29
減損損失	34	—
投資有価証券評価損	7	5
のれん償却額	—	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
特別損失合計	666	387
税金等調整前四半期純利益	2,447	3,261
法人税、住民税及び事業税	1,276	1,703
法人税等調整額	308	238
法人税等合計	1,585	1,941
少数株主損益調整前四半期純利益	861	1,320
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	36
四半期純利益	863	1,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	861	1,320
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△490	△874
為替換算調整勘定	△2	△0
その他の包括利益合計	△493	△875
四半期包括利益	368	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370	418
少数株主に係る四半期包括利益	△2	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,447	3,261
減価償却費	312	241
減損損失	34	—
のれん償却額	603	1,137
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65	92
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△101	110
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	△42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△6
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	11	5
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△4
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	5
固定資産処分損益 (△は益)	55	29
助成金収入	△214	△62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	569	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,527	1,707
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,518	△878
長期未払金の増減額 (△は減少)	△68	△68
その他の資産の増減額 (△は増加)	351	△35
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,523	241
小計	6,511	5,677
利息及び配当金の受取額	24	34
利息の支払額	△12	△6
助成金の受取額	226	74
法人税等の支払額	△1,544	△2,739
法人税等の還付額	586	753
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,792	3,794

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277	△47
定期預金の払戻による収入	282	196
有形固定資産の取得による支出	△65	△131
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△33	△20
投資有価証券の取得による支出	△2,238	△0
投資有価証券の売却による収入	0	24
子会社株式の取得による支出	—	△65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△450	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△208
事業譲受による支出	△321	△80
貸付けによる支出	△0	△2
貸付金の回収による収入	4	4
差入保証金の差入による支出	△63	△70
差入保証金の回収による収入	174	210
その他	1	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,988	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	43	△633
長期借入れによる収入	40	—
長期借入金の返済による支出	△193	△65
社債の償還による支出	△20	△10
配当金の支払額	△346	△345
少数株主への配当金の支払額	△18	△16
その他	△36	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530	△1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,274	2,501
現金及び現金同等物の期首残高	28,114	30,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,388	33,472

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	96,686	4,287	8,681	109,656	2,135	111,791	—	111,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,172	1	6	1,179	52	1,232	△1,232	—
計	97,859	4,288	8,688	110,836	2,187	113,023	△1,232	111,791
セグメント利益 又は損失 (△)	2,044	△118	330	2,256	282	2,539	221	2,761

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウト ソーシング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	95,822	4,121	11,590	111,534	1,741	113,275	—	113,275
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	924	0	31	956	114	1,071	△1,071	—
計	96,747	4,122	11,621	112,491	1,855	114,347	△1,071	113,275
セグメント利益 又は損失 (△)	2,845	△62	616	3,399	△37	3,362	124	3,487

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△490	△2,277
全社収益※1	1,949	3,641
全社費用※2	△1,237	△1,239
合計	221	124

※1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

※2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化し、この結果、追加取得に伴うのれんが生じております。当該事象によるのれんの増加額は、「R&Dアウトソーシング」セグメントにおいて192百万円であります。

また、連結子会社である(株)ハウコムのにれんを一括償却しております。当該事象によるのれんの減少額は、「アウトソーシング」セグメントにおいて352百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成23年8月1日付で(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち1,788千株を交付しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,309百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

〔販売実績〕

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	25,909	22.9	78.9
テクニカルクラーク	37,374	33.0	91.5
ITプロフェッショナル	8,869	7.8	102.8
営業・販売職	3,725	3.3	103.8
その他	18,212	16.1	198.0
人材紹介事業	1,732	1.5	108.3
人材派遣、人材紹介事業	95,822	84.6	99.1
R&Dアウトソーシング事業	4,121	3.6	96.1
アウトソーシング事業	11,590	10.2	133.5
その他の事業	1,741	1.6	81.5
合計	113,275	100.0	101.3

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。